

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第165期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 デンカ株式会社

【英訳名】 Denka Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(5290)5512

【事務連絡者氏名】 経理部課長 鈴木 裕也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(5290)5512

【事務連絡者氏名】 経理部課長 鈴木 裕也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第164期 第2四半期 連結累計期間	第165期 第2四半期 連結累計期間	第164期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	202,928	191,369	407,559
経常利益 (百万円)	17,020	8,087	28,025
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	14,327	6,559	12,768
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,711	18,994	20,906
純資産額 (百万円)	310,261	316,547	300,351
総資産額 (百万円)	610,145	627,118	592,158
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	166.15	76.09	148.08
自己資本比率 (%)	50.2	49.8	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,407	1,995	8,946
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,924	16,194	28,268
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,830	17,368	18,361
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	22,446	20,410	20,199

回次	第164期 第2四半期 連結会計期間	第165期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	115.85	49.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財務状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費や設備投資が上向くなど景気は緩やかに回復しました。世界経済は、中国で個人消費や輸出が低迷し景気の減速感が強まったほか、欧米でも物価高や金融引き締めを背景に景気の先行きに対する不透明感が高まりました。

このような状況下、当社グループは、本年度より新経営計画「Mission 2030」をスタートいたしました。新たに制定したビジョンを抛り所に「事業価値創造」、「人財価値創造」、「経営価値創造」の3つを成長戦略として、2030年度をゴールに財務・非財務の双方に重点をおいた取り組みを実行して企業価値向上につなげていくものです。成長戦略の中核をなす「事業価値創造」では、当社の持つ卓越した技術に裏付けられた「スペシャリティ」に、社会の要請である「メガトレンド」、そして事業運営の必須要件である「サステナビリティ」を加えた3要素を併せ持つ事業を「3つ星事業」と定義し、当社グループのポートフォリオを集中いたします。また、社員一人ひとりが共感力を発揮し、自己実現と成長を実感できる企業を目指すとともに、ESG経営の観点からコーポレートガバナンスの高度化などを通じた経営基盤の更なる強化に取り組むことで、人財価値と経営価値を高めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、前年度に実施した価格改定の効果や円安による手取り増がありました。電子・先端製品やクロロブレンゴムなど主力製品の販売数量が減少し、売上高は1,913億69百万円と前年同期に比べ115億58百万円(5.7%)の減収となりました。利益面では、営業利益は105億35百万円(前年同期比77億72百万円減、42.5%減益)となり、経常利益は80億87百万円(前年同期比89億33百万円減、52.5%減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は65億59百万円(前年同期比77億67百万円減、54.2%減益)となりました。

<電子・先端プロダクツ部門>

高純度導電性カーボンブラックは、xEV向けは底堅く推移しましたが、高圧ケーブル向けは工事の遅れによる一時的な減少があり減収となりました。球状アルミナは、xEV向けは需要が回復傾向にあるものの、民生向けの需要は低調が続き減収となりました。このほか、電子部品・半導体関連分野向け高機能フィルムや球状溶融シリカフィラーは、パソコン、スマートフォンなど民生向けの需要減により減収となり、自動車産業用向けの金属アルミ基板“ヒットプレート”やLED用サイアロン蛍光体“アロンブライト”の販売も前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は416億99百万円(前年同期比57億90百万円(12.2%)減収)となり、営業利益は48億86百万円と前年同期に比べ47億40百万円(49.2%)の減益となりました。

<ライフイノベーション部門>

P O C T検査試薬は、新型コロナウイルス抗原迅速診断キットは前年を下回りましたが、インフルエンザの流行により新型コロナウイルスとインフルエンザウイルスの同時診断キットが増加し、増収となりました。また、その他の検査試薬も前年を上回り、インフルエンザワクチンの出荷は前年並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は222億11百万円(前年同期比3億18百万円(1.5%)増収)となり、営業利益は66億14百万円と前年同期に比べ94百万円(1.5%)の増益となりました。

<エラストマー・インフラソリューション部門>

クロロブレンゴムは、価格面では昨年度に実施した段階的な価格改定が寄与したほか円安による手取り増がありました。販売数量は全般的な需要の減少があり、減収となりました。このほか、特殊混和材などの販売は前年並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は572億18百万円（前年同期比56億81百万円（9.0%）減収）となり、16億44百万円の営業損失（前年同期は営業利益12億93百万円）となりました。

<ポリマーソリューション部門>

デンカシンガポール社のMS樹脂は、販売数量が前年を上回り増収となりました。一方、スチレンモノマーは原材料価格の下落に応じた販売価格の見直しを行ったことから減収となり、透明樹脂は中国経済減速の影響を受け販売数量が減少しました。このほか、食品包材用シートおよびその加工品や、合繊かつら用原系“トヨカロン”の販売は低調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は614億64百万円（前年同期比21億54百万円（3.4%）減収）となり、2億80百万円の営業損失（前年同期は営業損失1億53百万円）となりました。

<その他部門>

YKアクロス株式会社等の商社は、取扱高が前年並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は87億75百万円（前年同期比17億49百万円（24.9%）増収）となり、営業利益は7億74百万円と前年同期に比べ5億60百万円（42.0%）の減益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ349億59百万円増加の6,271億18百万円となりました。流動資産は、売上債権の増加などにより前連結会計年度末に比べ224億62百万円増加の2,742億55百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ124億97百万円増加の3,528億63百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより前連結会計年度末に比べ187億63百万円増加の3,105億70百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ161億96百万円増加の3,165億47百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.1%から49.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、204億10百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億11百万円の増加となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加などにより、19億95百万円の支出となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支払いの減少などにより、前年同期比27億29百万円支出減の161億94百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより、173億68百万円の収入となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

2023年6月22日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載した内容から重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、78億3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,000,000
計	290,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,555,840	88,555,840	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	88,555,840	88,555,840		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		88,555,840		36,998		49,284

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	146,445	16.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	99,172	11.49
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	32,158	3.73
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共済ビル (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	27,657	3.21
大樹生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	23,816	2.76
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	22,048	2.56
デンカ従業員持株会	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1 日本橋三井タワー10階	13,617	1.58
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	11,066	1.28
三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	10,874	1.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	10,755	1.25
計		397,609	46.09

(注) 1. 上記のほか、自己株式が22,812百株あります。

2. 2023年10月5日(報告義務発生日: 2023年9月29日)に、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から以下のとおり2社を共同保有者とする大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在の実質保有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名または名称	保有株式数(株)	保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	2,636,900	2.98
日興アセットマネジメント株式会社	2,077,900	2.35
計	4,714,800	5.32

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,281,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,951,100	859,511	
単元未満株式	普通株式 323,540		
発行済株式総数	88,555,840		
総株主の議決権		859,511	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。
 また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託が所有する当社株式が96,400株含まれております。
 また、「議決権の数」欄に、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数964個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
デンカ株式会社	東京都中央区日本橋 室町2丁目1番1号	2,281,200	-	2,281,200	2.58
計		2,281,200	-	2,281,200	2.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,199	20,410
受取手形、売掛金及び契約資産	98,081	111,792
商品及び製品	81,461	91,529
仕掛品	5,477	3,966
原材料及び貯蔵品	34,183	35,321
その他	12,607	11,484
貸倒引当金	216	249
流動資産合計	251,793	274,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	80,961	81,079
機械装置及び運搬具（純額）	93,286	92,057
工具、器具及び備品（純額）	4,360	4,360
土地	63,180	63,218
リース資産（純額）	2,824	3,443
建設仮勘定	18,097	25,859
有形固定資産合計	262,711	270,018
無形固定資産		
のれん	5,992	6,392
特許権	458	451
ソフトウェア	1,279	1,246
その他	3,270	3,440
無形固定資産合計	11,001	11,531
投資その他の資産		
投資有価証券	58,072	64,665
長期貸付金	117	109
繰延税金資産	2,995	990
その他	5,539	5,621
貸倒引当金	72	73
投資その他の資産合計	66,652	71,313
固定資産合計	340,365	352,863
資産合計	592,158	627,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,969	1 49,567
短期借入金	44,754	58,244
コマーシャル・ペーパー	6,000	26,000
1年内返済予定の長期借入金	11,975	5,000
1年内償還予定の社債	-	7,000
未払法人税等	4,228	2,175
未払消費税等	231	161
賞与引当金	3,022	3,277
その他	46,274	42,859
流動負債合計	164,457	194,285
固定負債		
社債	37,000	30,000
長期借入金	70,000	65,000
繰延税金負債	1,369	2,486
再評価に係る繰延税金負債	8,367	8,367
退職給付に係る負債	5,366	4,766
株式給付引当金	81	89
その他	5,165	5,576
固定負債合計	127,349	116,285
負債合計	291,807	310,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,406	49,406
利益剰余金	183,391	187,363
自己株式	7,650	7,781
株主資本合計	262,145	265,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,350	21,008
繰延ヘッジ損益	246	46
土地再評価差額金	10,407	10,407
為替換算調整勘定	11,101	18,115
退職給付に係る調整累計額	3,277	2,955
その他の包括利益累計額合計	34,334	46,622
非支配株主持分	3,871	3,939
純資産合計	300,351	316,547
負債純資産合計	592,158	627,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	202,928	191,369
売上原価	148,893	146,878
売上総利益	54,034	44,491
販売費及び一般管理費	35,726	33,956
営業利益	18,308	10,535
営業外収益		
受取利息	-	67
受取配当金	1,451	868
持分法による投資利益	1,020	1,193
為替差益	12	-
その他	281	287
営業外収益合計	2,765	2,416
営業外費用		
支払利息	491	783
固定資産処分損	1,975	929
操業休止等経費	364	1,186
為替差損	-	281
その他	1,221	1,683
営業外費用合計	4,053	4,864
経常利益	17,020	8,087
特別利益		
投資有価証券売却益	1,533	1,245
特別利益合計	1,533	1,245
特別損失		
事業整理損	-	343
特別損失合計	-	343
税金等調整前四半期純利益	18,553	8,988
法人税、住民税及び事業税	4,036	2,455
四半期純利益	14,517	6,533
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	189	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,327	6,559

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	14,517	6,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,582	4,334
為替換算調整勘定	11,356	7,136
退職給付に係る調整額	255	322
持分法適用会社に対する持分相当額	164	668
その他の包括利益合計	10,194	12,461
四半期包括利益	24,711	18,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,323	18,794
非支配株主に係る四半期包括利益	388	199

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,553	8,988
減価償却費	13,128	13,162
のれん償却額	236	256
賞与引当金の増減額(は減少)	241	231
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	129	135
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	23
受取利息及び受取配当金	1,451	935
支払利息	491	783
持分法による投資損益(は益)	1,020	1,193
投資有価証券評価損益(は益)	-	5
投資有価証券売却損益(は益)	1,533	1,245
固定資産除売却損益(は益)	818	101
事業整理損	-	343
売上債権の増減額(は増加)	8,521	12,015
棚卸資産の増減額(は増加)	25,621	8,366
仕入債務の増減額(は減少)	4,746	293
その他	1,717	655
小計	1,767	954
利息及び配当金の受取額	1,512	1,388
利息の支払額	484	803
法人税等の支払額	4,667	3,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,407	1,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,928	18,227
無形固定資産の取得による支出	531	216
投資有価証券の取得による支出	16	87
投資有価証券の売却による収入	2,563	2,363
その他	10	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,924	16,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,537	32,320
長期借入れによる収入	18,000	-
長期借入金の返済による支出	2,001	11,975
自己株式の取得による支出	4	146
配当金の支払額	6,470	2,588
非支配株主への配当金の支払額	41	79
その他	188	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,830	17,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,737	1,032
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,236	211
現金及び現金同等物の期首残高	20,209	20,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,446	20,410

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

従来、連結子会社であったデンカ・キュー・ジェノミクス合同会社は清算終了のため、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	百万円	1,427百万円
支払手形	"	1,365 "

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入などに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
黒部川電力(株)	12,400百万円	黒部川電力(株) 12,188百万円
Akros Trading Hong Kong Ltd	86 "	Akros Trading Hong Kong Ltd "
その他	4 "	その他 3 "
計	12,490 "	計 12,191 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運賃・保管費用	10,239百万円	6,646百万円
販売手数料	357 "	401 "
その他販売雑費	925 "	454 "
計	11,522 "	7,502 "

(2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	6,693百万円	7,136百万円
賞与引当金繰入額	1,095 "	1,126 "
退職給付費用	474 "	459 "
福利厚生費	539 "	459 "
技術研究費	6,396 "	6,642 "
その他	9,004 "	10,628 "
計	24,204 "	26,453 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	22,447百万円	20,410百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1 "	"
現金及び現金同等物	22,446 "	20,410 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	6,470	75.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(注) 2022年6月22日定時株主総会に基づく配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	6,039	70.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 2022年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,588	30.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

(注) 2023年6月22日定時株主総会に基づく配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	5,176	60.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 2023年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子・先端 プロダクツ	ライフィノ バージョン	エラスト マー・イン フラソ リユーショ ン	ポリマーソ リユーショ ン	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	47,489	21,892	62,900	63,618	195,902	7,026	202,928	-	202,928 (注)4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	37	74	112	3,504	3,616	(3,616)	-
計	47,489	21,892	62,938	63,693	196,014	10,530	206,544	(3,616)	202,928
セグメント利益 又は損失()	9,626	6,519	1,293	153	17,286	1,334	18,621	(312)	18,308

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 312百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. このうち、海外売上高は91,507百万円(45.1%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子・先端 プロダクツ	ライフィノ バージョン	エラスト マー・イン フラソ リユーショ ン	ポリマーソ リユーショ ン	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	41,699	22,211	57,218	61,464	182,594	8,775	191,369	-	191,369 (注)4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	4	10	15	2,057	2,073	(2,073)	-
計	41,699	22,211	57,223	61,475	182,609	10,833	193,442	(2,073)	191,369
セグメント利益 又は損失()	4,886	6,614	1,644	280	9,576	774	10,351	184	10,535

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額184百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. このうち、海外売上高は80,284百万円(42.0%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計
	電子・先端 プロダクツ	ライフイノ ベーション	エラスト マー・イン フラソ リュショ ン	ポリマーソ リュショ ン	計		
日本	19,825	16,863	28,486	41,321	106,496	4,862	111,359
中国	10,443	1,128	2,539	11,501	25,612	726	26,339
その他アジア	7,771	229	14,071	5,206	27,278	983	28,261
その他	9,450	3,610	17,803	5,589	36,453	453	36,906
顧客との契約から生じる 収益	47,489	21,831	62,900	63,618	195,841	7,026	202,867
その他の収益	-	61	-	-	61	-	61
外部顧客への売上高	47,489	21,892	62,900	63,618	195,902	7,026	202,928

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益については、顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計
	電子・先端 プロダクツ	ライフイノ ベーション	エラスト マー・イン フラソ リュショ ン	ポリマーソ リュショ ン	計		
日本	19,227	17,107	27,948	39,801	104,084	6,937	111,022
中国	7,311	1,416	2,015	11,532	22,276	559	22,835
その他アジア	6,248	227	10,743	5,872	23,091	829	23,921
その他	8,911	3,397	16,511	4,258	33,078	449	33,527
顧客との契約から生じる 収益	41,699	22,148	57,218	61,464	182,530	8,775	191,306
その他の収益	-	63	-	-	63	-	63
外部顧客への売上高	41,699	22,211	57,218	61,464	182,594	8,775	191,369

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益については、顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	166円15銭	76円9銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	14,327	6,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	14,327	6,559
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,230	86,212

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託が所有する当社株式を含めて
 おります。

(重要な後発事象)

(アセチレンブラック製造販売事業を行う合弁会社設立および生産プラント建設投資の決定)

当社は、2023年10月10日開催の取締役会において、タイ証券取引所に上場するSiam Cement Public Company Limitedの完全子会社であるSCG Chemicals Public Company Limited(本社:タイ・バンコク、代表取締役社長: Tanawong Areeratchakul、以下 SCGC 社)との共同出資により、アセチレンブラック製造販売事業を行う合弁会社を設立するとともに、タイ・ラヨン県マプタプットにアセチレンブラック生産プラントを建設することを決定いたしました。なお、本決定はSCGC社の機関決定を条件としており、当該決定は2023年中に行われる予定です。

1. 目的

カーボンブラックの一種である当社のアセチレンブラックは、独自の熱分解合成技術により金属、硫黄等の不純物が極めて少ない純度の高さに加え、優れた導電性を有しております。xEVのリチウムイオンバッテリー、洋上風力発電の高圧送電線ケーブル用途で使用され、今後も同用途での需要の伸長が見込まれております。そのため、当社経営計画「Mission 2030」の注力分野である「ICT & Energy」においても、アセチレンブラックを戦略製品のひとつと位置付けており、生産・販売体制強化を目的に、当合弁会社を設立いたします。

デンカのアセチレンブラックは現在、国内外計3拠点で製造されています。タイでの製造拠点の新設ならびに年間11,000トンの生産能力を有するプラントの建設により、当該製品供給のさらなる安定を図ります。

デンカはこれからも、「化学の力で世界をよりよくするスペシャリストになる」というパーパスのもと、世界に誇れる化学で、人々の暮らしと社会に貢献し続けます。

2. 新設する合弁会社の概要

(1)会社名	Denka SCGC Advanced Materials Co., Ltd
(2)所在地	RIL Industrial Estate, 88 Rayong Highway 3191, Map Ta Phut, Muang District, Rayong Province
(3)代表者	堀内 博人
(4)事業内容	アセチレンブラックの製造・販売
(5)資本金	200百万USドル
(6)株主構成	デンカ株式会社 25% Denka Chemicals Holdings Asia Pacific Pte. Ltd. 35% SCG Chemicals Public Company Limited 40% Denka Chemicals Holdings Asia Pacific Pte. Ltd. はデンカ株式会社の100%子会社です。
(7)設立予定年月日	2023年中(予定)

3. 投資概要

(1)投資内容	Denka SCGC Advanced Materials Co., Ltd により、アセチレンブラックの生産・販売会社を設立し、タイ・ラヨン県にアセチレン抽出・精製、及びアセチレンブラック生産工場を建設する。
(2)所在地	タイ・ラヨン県マプタプット
(3)投資金額	400百万USドル
(4)完工	2026年上期(予定)
(5)稼働開始日	2026年下期(予定)

4. 今後の予定

(1)SCGC社取締役会決議日	2023年中(予定)
(2)会社設立日	2023年中(予定)

5. 今後の見通し

2024年3月期の連結業績に与える影響は軽微となる見通しです。

2 【その他】

2023年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....5,176百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....60円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月4日
- (注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

デンカ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 康行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 裕基

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデンカ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デンカ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。